



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

かながわSDGs取組方針

1 はじめに

本県においては、2012年3月に策定した県の総合計画「かながわグランドデザイン基本構想」の基本理念に、「いのち輝くマグネット神奈川」を掲げ、様々な施策を推進してきました。

県民の「いのち」を輝かせるために、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業など、生活のすべてにわたって安全・安心を確保し、将来に向けて持続可能な形で維持していくため、総合的な施策を展開しています。

そうした中、2015年9月、国連サミットにおいて、国際社会全体の目標として「持続可能な開発目標」、いわゆるSDGsが全会一致で採択されました。

このSDGsの理念は、本県がこれまで進めてきた「いのち輝くマグネット神奈川」の取組みと軌を一にするものと考えています。

こうした本県の先進的な取組みが評価され、2018年6月には、国の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に全国で唯一、都道府県として選定されたことから、今後もSDGs先進県として先頭を走っていきたいと考えています。

そこで、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、SDGsの関連施策の展開例、県の取組みなどを示すことで、県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のすべてのステークホルダー（関係者）と一体となってSDGsを推進することを目的に、「かながわSDGs取組方針」を定めることとしました。



2 SDGsの視点

- 世界共通の目標（17ゴール、169ターゲット）
- 「経済・社会・環境」の三側面
- 2030年からバックキャスティング

持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標(SDGs)には、2030年を期限とする包括的な17のゴールと細分化した169のターゲットが設定されており、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、「経済・社会・環境」をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととしています。

取組みの推進にあたっては、今できることの積み重ねでなく、2030年のゴールに向けて逆算して現在の行動を決める「バックキャスティング」の考え方が採用されています。

用語解説

【SDGs未来都市】

自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組みを提案する29都市を「SDGs未来都市」として内閣府が選定

【自治体SDGsモデル事業】

「SDGs未来都市」のうち特に先導的な取組み10事業を「自治体SDGsモデル事業」として内閣府が選定

【バックキャスティング】

目指すべき社会の姿から振り返って現在すべきことを考える手法

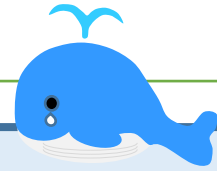
3 SDGs推進に向けた施策の展開例

SDGsは、複雑化・多様化する社会的課題の解決に向けた包括的な取組みであるため、**具体的な活動内容、あるいは「自分事」としてのイメージが湧きにくい**と言えます。

一方、SDGsの17ゴールは相互に関連しあうように設定されており、一つのアクションが**第一歩**となり、様々なゴールにつながり、SDGsの達成に結び付くことが特徴となっています。

そこで、県がSDGsにつながる**テーマを設定し、具体的なアクションに先行的に取り組むことで、SDGsを「見える化」し、市町村・企業・県民等と理念・目標を共有し、SDGsにつながる行動を促します。**

① マイクロ・プラスチック問題への取組み



神奈川から先行的にマイクロ・プラスチック問題に取組開始

「かながわプラごみゼロ宣言 ～クジラからのメッセージ～」等

海・陸の豊かさは水・食の安定供給や健康に貢献へ

「使わない、捨てない」ことで、プラスチックごみを無くし、海洋汚染を防止

プラスチックに代わる新素材の開発が進み、新たな産業に



② 地域コミュニティ機能の再生・強化



超高齢社会に向けた社会実証プロジェクトの県内展開

「SDGsモデル事業、100歳プロジェクト、リビング・ラボ、健康団地 等」

地域の「見守り」で、生活困窮や児童虐待の早期発見・防止に

地域での社会参加を進め、働きがい・健康づくりに

学校と地域の連携や多世代連携で「共助・互助」を実現し、安心して住み続けられるまちづくりに



③ 健康長寿に向けた未病改善



未病コンセプトに基づく取組みの展開

「食・運動・社会参加」による未病改善の取組み、未病産業、未病指標 等」

健康への意識・関心が高まり、ライフスタイルが変わる

「食・運動・社会参加」で健康長寿。健康を支える未病産業の振興

生きがい・働きがい生まれ、健康志向で誰もが住みやすいまちづくりに



④ ともに生きる社会づくり



ともに生き、ともに活躍できる社会の実現

「ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及、障がい者雇用、パラスポーツ、女性の活躍応援団 等」

障がい者の社会参加、すべての人の働きがい、健康づくりに。女性が力を発揮し、新たな市場・ビジネスに

誰もがともに活躍できる環境・社会づくり

インクルーシブ教育の推進、配偶者等からの暴力根絶、経済的格差の是正、障がいや性別による不平等をなくし、「誰も取り残さない」社会に



⑤ エネルギーの地産地消



かながわスマートエネルギー計画の推進

「太陽光発電・エネルギーマネジメント導入、水素エネルギーの普及等」

再生可能エネルギーの選択が進み、市場拡大や新技術の開発に

再生可能エネルギーの導入で、温暖化対策に

エネルギーの地産地消で、災害対策とともに、地域で資金が循環し、地域の活性化に



用語解説

【100歳プロジェクト】

県、市町村、大学、企業、NPO等が参画する「かながわ人生100歳時代ネットワーク」における、学びから活動の場につながり、地域での実践事業

【リビング・ラボ】

地域住民、企業、行政、大学等が参画し、テーマや課題に応じた検討・開発・評価を繰り返しながら製品やサービス等を開発する活動拠点

4 SDGs 推進に向けて直面する課題

SDGs の認知度について、民間の調査では、国民の認知度は 14.8% と低い状況にある一方、SDGs の 17 のゴールへの共感度は 7 割を超えており、また、一部では、SDGs に先駆的に取り組む企業、自治体、NPO も存在していることから、認知・理解が進めば今後の具体的な行動につながる可能性が期待されています。

そこで、今後、SDGs を推進していくためには、県民をはじめ、行政、企業、大学及びNPOなど、すべてのステークホルダー（関係者）のSDGs の認知度を高める必要があり、SDGs の機運醸成を図ることが当面の課題となっています。

5 本県が担う役割

SDGs を推進し、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現を加速するため、SDGs 未来都市として本県は次の役割を担います。

- (1) **旗振り** ～理念・意義・必要性の明示～
- (2) **率先** ～県自らの推進～
- (3) **後押し** ～市町村、企業、大学、NPO、県民等を後押し～

SDGs の取組みは、県とともに、市町村、企業、大学、NPO、県民等の主体的な行動が重要となることから、まずは、本県が「旗振り」役となって、SDGs の理念の共有、理解に向けた情報発信・普及啓発に取り組めます。

また、2018 年 3 月、知事を本部長とする SDGs 推進本部を設置し、県として、SDGs を一つの座標軸として、これまでの政策をさらに進化させ、「率先」して取り組みます。

さらに、6 月に国に選定された「自治体 SDGs モデル事業」に取り組むとともに、SDGs を共通の目標に、市町村、企業、大学、NPO、県民等の取組みを「後押し」していきます。

6 SDGs 推進に向けた県の取組み

SDGs は 2030 年を目標年次としていますが、本県では SDGs 未来都市の取組みに合わせ、2020 年度までの当面 3 年間で「重点取組期間」と位置付け、市町村、企業、大学、NPO、県民等と連携し、次の事業に重点的に取り組み、その結果を国内外に発信します。

(1) 情報発信・普及啓発

SDGs の理念を共有し、理解を深めるため、フォーラムの開催や SDGs に先導的に取り組む企業の認証、先行的な取組事例の発信など、情報発信・普及啓発に注力します。

(2) 県自らの率先した取組み

まず、県主要施策とSDGsの17のゴール及び169のターゲットがどう関連しているか、施策調査を実施しました。

また、複雑化・多様化する社会的課題を包括的に解決するため、SDGsの視点から、柔軟な発想により「分野×分野」や「分野×手法」など、施策同士を掛け合わせる「**施策のクロス展開**」を行い、SDGsの推進に向けて「**率先**」して取り組むこととしています。

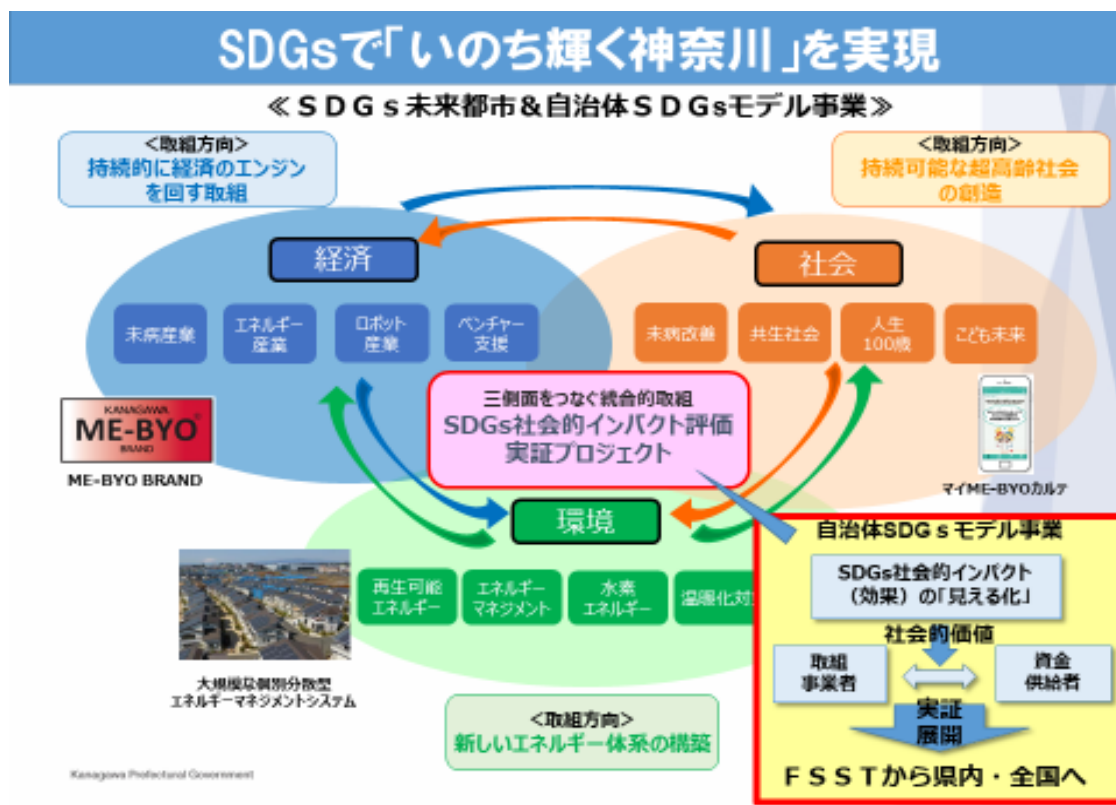
具体的には、**マイクロ・プラスチック問題への取組み、地域コミュニティ機能の再生・強化**など、SDGsの目標達成に寄与する事業に取り組めます。

(3) 「後押し」する仕組みづくり

県、市町村、企業、大学、NPO等によるネットワークを構築し、SDGsの推進に向けた異業種間交流や**マッチング**等を行い、**各ステークホルダー（関係者）相互における連携推進を図ります。併せて、神奈川をフィールドとする社会実証を促進**します。

また、SDGsに沿った取組みの社会的な効果・影響（社会的インパクト）を定量的・定性的に把握し、**評価する「仕組み」を構築**します。これにより、新たな価値を付加し、SDGsに取り組む企業等への**社会的投資の促進**を図り、持続可能な取組みにつなげていきます。

具体的には「自治体SDGsモデル事業」として、藤沢サステイナブルスマートタウン（通称「FSST」）をモデル地区として実施する実証事業等を通じ、「**SDGs社会的インパクト評価システム**」の構築に取り組めます。



用語解説

【施策のクロス展開】

目標の達成や課題の解決に向けて、柔軟な発想により、「分野×分野」や「分野×手法」など施策同士を掛け合わせて展開すること

【社会的インパクト評価】

当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な変化を定量的・定性的に把握し、価値判断を加えること